

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		
流 動 資 産	51,783	負 債 の 部	
現金及び預金	11,382	流 動 負 債	44,754
受取手形及び売掛金	26,385	支払手形及び買掛金	13,664
たな卸資産	8,461	短期借入金	18,996
繰延税金資産	404	一年以内返済予定の長期借入金	6,962
その他の流動資産	5,785	未払法人税等	540
貸倒引当金	635	賞与引当金	960
固 定 資 産	26,577	その他の流動負債	3,629
有形固定資産	16,719	固 定 負 債	12,282
建物及び構築物	8,055	社 債	3,000
機械装置及び運搬具	1,386	長期借入金	7,606
土地	6,873	退職給付引当金	1,432
その他の有形固定資産	404	その他の固定負債	243
無形固定資産	200	負 債 合 計	57,037
投資その他の資産	9,657	少 数 株 主 持 分	229
投資有価証券	4,821	資 本 の 部	
賃貸不動産	1,766		
長期貸付金	608	資 本 金	9,899
繰延税金資産	684	資 本 剰 余 金	10,333
その他の投資	2,087	利 益 剰 余 金	3,270
投資損失引当金	18	株 式 等 評 価 差 額 金	330
貸倒引当金	293	為替換算調整勘定	135
繰 延 資 産	12	自 己 株 式	2,592
社債発行費	12	資 本 合 計	21,106
資 産 合 計	78,373	負債、少数株主持分及び資本合計	78,373

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科		目	内 訳 額	合 計 額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益	233,103	233,103
		営 業 上 費	233,103	229,806
		営 業 上 原 価	213,029	
		営 業 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,776	
		営 業 利 益		3,297
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	195	1,509
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	684	
		不 動 産 賃 貸 収 入	205	
		持 分 法 に よ る 投 資 利 益	423	
		そ の 他 営 業 外 収 益		1,105
営 業 外 費 用		672		
	支 払 利 息	245		
	不 動 産 賃 貸 費 用	187		
	そ の 他 営 業 外 費 用		3,701	
特 別 損 益 の 部	経 常 利 益		54	
	特 別 利 益	37		
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	11		
	固 定 資 産 売 却 益	5		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益		726	
	特 別 損 失	331		
	固 定 資 産 除 却 損	129		
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	128		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	54		
	営 業 譲 渡 損	49		
	固 定 資 産 売 却 損	25		
役 員 退 職 慰 労 金	9			
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額				
税金等調整前当期純利益			3,029	
法人税、住民税及び事業税			1,046	
法人税等調整額			54	
少数株主利益			40	
当期純利益			1,887	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数

子法人等22社は連結しており、重要な連結子法人等は(株)スターゼンミートグループ、(株)栃木ゼンチク、(株)サンエー他19社です。

(2) 非連結子法人等の数

非連結子法人(株)スターダイニングシステム他3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

関連会社5社は持分法を適用しており、当該会社はローマイヤ(株)、ゼンミ食品(株)他3社です。

(2) 持分法非適用の非連結子法人等及び関連会社の数

持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)及び非連結子法人等は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子法人等

2月決算会社 1社 1月決算会社 9社 12月決算会社 10社

これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、連結計算書類の作成に当たっては、各社の当該決算日に係わる計算書類を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの..... 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品..... 主として個別法及び総平均法による原価法

原材料・仕掛品及び貯蔵品..... 主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 主として定率法

及び賃貸不動産

但し、親会社千葉工場においては、定額法

なお、親会社及び国内連結子法人等については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 主として 38年

機 械 装 置 主として 9年

賃貸不動産(建物) 主として 38年

無形固定資産..... 定額法

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費..... 商法施行規則規定の最長期間（3年間）で均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（646百万円）については5年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。
連結子法人(株)栃木ゼンチュクと(株)サンエーにつきましては、平成16年4月1日より、連結子法人(株)スターゼンミートグループにつきましては平成16年7月1日より適格退職年金制度から確定拠出型企業年金制度へ移行いたしました。その結果、適格退職年金制度に係る退職給付引当金37百万円を取崩し、特別利益に計上しております。
- 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
予定取引に係る為替予約の評価差額は、資産または負債として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段..... 為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象..... 輸入取引及び借入金
ヘッジ方針
実需の範囲で輸入取引及び借入金に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクをヘッジする方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ取引の実行に当たり、ヘッジ対象とヘッジ手段との重要な条件（金額、時期等）がほぼ一致していることを確認するとともに、開始後も継続して為替相場の変動を相殺できることを確認しております。
また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

す。

なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

親会社及び国内連結子法人等の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生日後5年間で均等償却し、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。

注記事項

(連結貸借対照表の注記)

- | | |
|--------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 | 15,687百万円 |
| 2. 担保資産 | 5,388百万円 |
| 3. 保証債務 | 3,686百万円 |
| 4. 株式消費貸借取引担保 | 809百万円 |
- 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,182百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は809百万円であります。
5. 重要な後発事象
営業報告書 「決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実」に連結決算期後、連結会社及び関連会社の翌連結会計年度以後の財産又は損益の状況に重要な影響を及ぼす事象を記載しております。

(連結損益計算書の注記)

1 株当たり当期純利益	25円98銭
-------------	--------